

2024年7月8日

報道各位

株式会社いい生活

【いい生活 Square】社内チャット機能を提供開始

不動産会社の複雑化する業務をコミュニケーション面から改善

～シームレスな業務実現に向けたコミュニケーションツール第二弾～

不動産業務を網羅するパーティカル SaaS と業務効率を推進する BPaaS (※1) で不動産市場の DX を推進する株式会社いい生活（東京都港区、代表取締役社長 CEO：前野 善一、東証スタンダード：3796、以下：いい生活）が提供する「いい生活 Square」に、2024年7月3日、コミュニケーションツール第二弾となる社内チャット機能を実装しました。

新機能リリース

いい生活 Square

不動産会社に特化した
ビジネスチャットツール

Squareメッセージに、 社内チャット機能が 追加されました

業務と社内コミュニケーションをシームレスに繋ぎ、
生産性向上・チームワーク強化に貢献します

社内メッセージ

杉原 花子 管理係 09/05 10:00

いい生活マンション101に申込中の佐藤さんから、初期費用の件でお電話がありました。
03-1234-5678
折り返しをお願いします。

鈴木 太郎 本店 09/05 10:05

承知しました。いい生活マンション101の初期費用概算を確認してもらえますか？

■ 背景

日本のビジネスチャットツールの市場規模は、2024年度で395億2,000万円、2027年度には454億5,000万円と成長を続けると予測されています。一般的なオフィスワーカーだけでなく販売や物流、医療・介護などの現場ワーカーにも、業務効率化や業務の自動化の面から広がると見込まれており、市場規模と合わせて業務効率を高めるビジネスチャットに注目が集まっています（※2）。

■ 不動産事業者の現状と課題

総務省と経済産業省が 2023 年に発表した「令和 3 年経済センサス - 活動調査 産業別集計」によると、「不動産業、物品賃貸業」の売上高は約 55 兆円と産業分類別売上高首位の市場規模を誇ります。一方で、「不動産賃貸業・管理業」に目を向けると、「不動産業、物品賃貸業」の売上高の約 42%を占めるものの、1 事業所当たりの売上高は約 9,000 万円、従業員 1 人当たりの売上高は約 2,600 万円と、「不動産賃貸業・管理業」は中小規模の事業所が多いことが分かります（※3）。10 名未満の事業所数は全体の 9 割以上とも言われており（※4）、限られた人数で業務の効率を高め、業務標準化や自動化を進めていけるかが事業継続のポイントかつ課題になっています。

■ 「いい生活 Square」コミュニケーションツール第二弾の概要

「いい生活 Square」は、リアルタイムに情報連携が可能な賃貸業者間流通サイトで、内見予約や入居申込、審査や付帯取次に至る仲介と管理の各不動産会社のやり取りをクラウド上で行えます。「いい生活 Square」の機能はそのままに、2024 年 5 月から不動産事業者の業務効率を高めるコミュニケーションツールの開発に着手してきました。第一弾は不動産賃貸会社と不動産管理会社のコミュニケーションに着目し、「取引先とのビジネスチャット」機能を実装しました。第二弾となる今回は、不動産事業者の社内の業務効率に着目し「社内チャット」機能を実装しました。「いい生活 Square」の画面上で社内従業員とコミュニケーションが取れるため、電話やメールなど他のコミュニケーションツールに移ることなく、シームレスな業務を実現します。また、チャットによるドキュメント化が進むことで、複雑な不動産業務が可視化され、業務標準化や自動化につながり、生産性向上に寄与します。

■ 「いい生活 Square」の未来

<https://www.es-service.net/service/square/>

「いい生活 Square」はあらゆる不動産取引が始まる場所として、不動産市場に新たなコミュニケーションツールを提案します。不動産市場に関わる人々が、必要な情報に簡単にそして安全にアクセスできるプラットフォームとなるよう順次サービスリリースをしていきます。

※1 BPaaS : Business Process as a Service の略でクラウド上で業務プロセスをアウトソーシングすること

※2 矢野経済研究所 ビジネスチャットツール市場に関する調査（2023 年）（https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3452）

※3 令和 3 年経済センサス - 活動調査 産業別集計（サービス関連産業に関する集計）
（https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/r3result/pdf/r03_service_giv.pdf）

※4 国土交通省 不動産業ビジョン 2030 参考資料集（<https://www.mlit.go.jp/common/001287962.pdf>）

● 会社概要

Press Release

いい生活は「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」ミッションに掲げ、不動産業務クラウドサービス、不動産プラットフォームサービスを提供する「不動産テック」企業です。不動産市場の法改正やIT化に迅速柔軟に対応し、不動産業務を網羅するフルラインナップのSaaSで不動産市場のDXを推進しています。いい生活は、不動産市場に関連する企業はもちろん日本各地のエリアに寄り添ったソリューションで、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」ビジョン実現を目指します。

- 商号： 株式会社いい生活
- 所在地： 東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル 3F
- 設立： 2000年1月21日
- 資本金： 628,411,540円（2024年3月末現在）
- コーポレートサイト： <https://www.e-seikatsu.info>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社いい生活 広報室 橋本・米谷

TEL：03-5423-7836（平日9時～18時）

E-Mail： contact.pr@e-seikatsu.co.jp